

第3回 米国関税措置の影響に関する調査結果について

令和7年7月30日
新潟県産業政策課

《調査対象および回答企業数》 米国への輸出実績のある県内企業等54社を対象に調査し、44社からメールまたは電話で回答を得たもの

単位：社

(※回答率 81.1%、調査期間7月9日～7月15日)

対象 (業種別)	金属製品	食品	日本酒	機械機器	輸送用機械	化学品	その他	合計
	12	8	11	7	8	2	6	54
回答 (業種別)	金属製品	食品	日本酒	機械機器	輸送用機械	化学品	その他	合計
	12	4	10	7	7	1	3	44

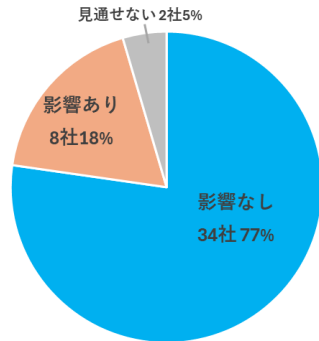
《結果概要》

- ◆ 現在の影響については、約8割の企業が「影響なし」、約2割の企業が「影響あり」という回答（先回は約7割の企業が「影響なし」、約2割の企業が「影響あり」、前回から「見通せない」という回答が減少）。
- ◆ 今後の影響については、約7割の企業が「影響あり」という回答であり、前回から大きな変化なかったものの、前回調査であった肯定的な意見が無く、マイナスの影響を懸念する意見のみとなった。
- ◆ 8/1以降の関税措置発動後も、約9割の企業が米国への輸出を継続する意向があり、米国が県内企業にとって重要な市場であると改めて認識。

調 査 結 果

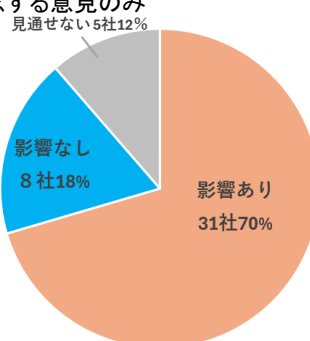
現在の影響

- ・現在の米国向けの輸出への影響について質問
- ・約8割の企業が「影響なし」と回答(前回調査では約7割、前回調査から「見通せない」という回答が減少)



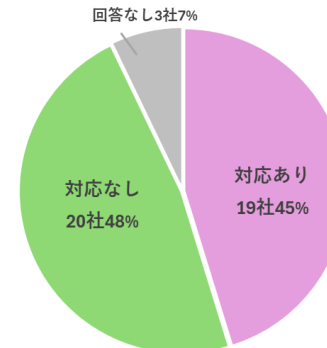
今後の影響

- ・今後予想される影響を質問
- ・約7割の企業が「影響あり」と回答し、前回から大きな変化はなかったものの、肯定的な意見が無く、マイナスの影響を懸念する意見のみ



今後の対応

- ・右表は、「対応あり」19社の具体的な対策(延べ数)



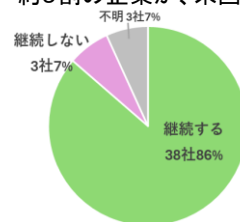
対策(複数回答可)	企業数(延べ) 単位: 社	割合
保有する原材料、仕掛品、在庫量を減らす	8	25%
設備投資、拠点開設を取りやめる(または規模を縮小)	5	15%
来年度の賃上げを取りやめる	2	7%
社内の想定為替レートを円安方向に見直す等	6	18%
その他	12	35%

米国への輸出に関する必要な支援

必要な支援(複数回答可)	企業数(延べ) 単位: 社	割合
現地展示会出席	11	21%
その他(助成金等)	10	19%
バイヤー招へい	10	19%
市場セミナー	10	19%
現地での商談会	9	17%
現地でのテストマーケティング	3	5%

8/1以降も米国への輸出を継続するか

- ・8/1以降の追加関税発動後も、米国への輸出を継続するか質問
- ・約9割の企業が、米国への輸出を継続する意向あり



継続する理由

- ・海外事業において最大の市場であり、今後も最重要エリアとして重点的に取り組んでいく。
- ・競合商品が少なく自社商品の優位性が高いため、引き続き輸出していく。
- ・現在取引されている製品は、弊社しか供給できない製品が多いため、継続していく。